

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月15日
【中間会計期間】	第112期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	178,546	158,161	206,370	374,449	353,535
経常利益 (百万円)	2,568	1,302	348	5,334	7,337
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	8,680	239	5,155	8,950	2,544
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	8,140	1,316	9,279	7,693	7,345
純資産額 (百万円)	118,899	114,754	128,088	116,945	123,412
総資産額 (百万円)	455,161	431,598	490,842	445,221	453,225
1株当たり純資産額 (円)	3,418.66	3,306.79	3,949.33	3,372.04	3,580.26
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	283.81	7.84	168.63	292.65	83.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	23.4	24.6	23.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,195	9,429	2,083	14,914	19,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	448	1,056	2,051	2,130	4,124
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,054	11,768	10,424	15,973	7,592
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,982	50,810	50,498	32,468	39,855
従業員数 (人)	6,275	6,489	6,852	6,409	6,443
[外、平均臨時雇用者数]	[1,685]	[1,652]	[1,738]	[1,658]	[1,621]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	81,931	76,714	84,785	163,898	156,540
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,925	2,183	2,064	1,719	1,364
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,520	1,402	2,869	790	1,268
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	95,822	90,756	92,986	93,415	94,498
総資産額 (百万円)	283,770	283,120	298,662	277,338	275,091
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	33.8	32.1	31.1	33.7	34.4
従業員数 (人)	1,880	1,903	1,921	1,909	1,879
[外、平均臨時雇用者数]	[288]	[284]	[277]	[286]	[283]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 江守商事株式会社 (注) 1. 2	福井県福井市 毛矢一丁目 6番23号	450百万円	産業関連事業	89.94	営業上の取引等 役員の兼任等
(連結子会社) EMORI (THAILAND) CO., LTD. (注) 1. 2. 3	10th Floor, Boonmitr Bldg., 138 Silom Road, Suriyawongse, Bangrak, BANGKOK 10500 THAILAND	200百万 BAHT	産業関連事業	100 (100)	営業上の取引等
(連結子会社) PT. EMORI INDONESIA (注) 1. 2. 3	Wisma 46-Kota BNI, 35th Floor, Suite 35.10, Jl. Jend. Sudirman Kav 1 JAKARTA 10220 INDONESIA	4百万US\$	産業関連事業	100 (100)	営業上の取引等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	471	[63]
産業関連事業	674	[105]
医業事業	4,209	[472]
環境・省エネ事業	243	[143]
不動産事業	37	[12]
百貨店事業	132	[109]
ホテル事業	712	[621]
報告セグメント計	6,478	[1,525]
その他	87	[166]
全社	287	[47]
合計	6,852	[1,738]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	1,921	[277]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、米国新政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感から先行きは見通し困難な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、卸売事業においては、新製品の投入、販路の拡大、海外での生産拠点の多様化等に努め、順調に売上を伸ばすことができました。医薬事業では、主力品「リパロ錠」が米国向け輸出で引き続き堅調に推移し、欧州、アジア、中東地域を含む海外への輸出は大きく伸長しました。一方で国内においては、医療費抑制を目的としたジェネリック医薬品推進の影響もあり、厳しい状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,063億7千万円（前年同期比30.5%増）、営業利益8億1千8百万円（前年同期比73.8%減）、経常利益3億4千8百万円（前年同期比73.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益51億5千5百万円（前年同期比2,051.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

生活関連事業

雑貨・釣具部門では、主力の釣竿部品の輸出が新製品の投入により好調に推移いたしました。日本国内市場向けの輸入では、コスト競争力のあるルアー関連商材が堅調に推移し売上が伸びました。今後も各種釣具商材、関連資材の展開を強化してまいります。ファッション雑貨は非常に厳しい環境にあります。履物関連では販売先を問屋からアパレルへシフトし改善を図っております。雑貨関連では生活雑貨に服飾雑貨を加えるとともに、テントや寝袋などのアウトドア日本ブランドを世界に発信しつつ販路を広げております。

テキスタイル部門では、取り巻く環境が厳しさを増しております。店頭価格は上がらず、品質より価格重視の傾向が顕著となっており、数量の小ロット化・リードタイムの短縮化が加速しております。現行の生産背景では価格要求と小ロット短サイクル化に対し、同時に対応することが難しい状況ですが、市場から求められている商品、競争力のある商品の開発を急ぎ対応してまいります。

アパレル部門では、レディースの花柄スカート、カラーボトム、グレンチェックなど、例年に比べ色柄使いの商品が好調でした。店頭売りの厳しい状況は続いておりますが、顧客のニーズを的確に捉え、売れ筋アイテムの提案力向上と安定供給可能な生産背景の構築を進めてまいります。

ユニフォーム部門では、主力のワーキングウェアが前年の防寒商品の苦戦から一転し受注が増えました。防寒商品の生産は、ベトナムの縫製レベル向上により中国製から徐々にベトナム製比率が高まっております。定番商品では価格追求が強くなっており、中国素材を使用したバングラディッシュ生産にも対応してまいります。

キャラクター部門では、ディズニーキャラクター商品は安定した売上となりましたが、子供用浴衣の販売は関東の連続降雨による天候不良の影響で苦戦を強いられました。プリント生地販売につきましては、学校教材向けが堅調でした。

小売事業部門では、㈱インコントロは、インポート事業の不採算ブランドを撤退・縮小し、基幹ブランドである“Vivienne Westwood”に経営資源を集中したことで収益力が改善しております。中でも革小物・アクセサリ等の服飾雑貨の売上が好調に推移しました。引き続き収益力を強化すると共に新規事業の拡大に注力してまいります。オーガニックコットンブランドの“tenerita”を展開しておりますテネリータ㈱は、依然厳しい状況が続いておりますが、新規に4店舗を出店した効果とWEB販売の伸びにより売上増加となりました。タオルに加え、ルームウェアやナイトウェアも好調に推移しており、更なる出店にて事業収益の改善を図ってまいります。“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエイションは、一番店舗数の多いレギュラーサイズ店が苦戦し、直営店全体の収益は前年同期に比べ大きく落ちこみました。店舗の採算を見直すとともに経費削減に努め業績回復に全力を尽くします。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高210億1千8百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1億1千6百万円（前年同期は営業損失5千9百万円）となりました。

産業関連事業

機械部門では、製菓業界向けの設備投資が堅調に推移してきましたが、今後は製菓業界の設備投資が減少することが見込まれることから、食品業界や他分野への設備販売を進めてまいります。

産業資材部門では、輸入部門は安定しておりますが、輸出についての課題は多く、中東ドバイにおける展示会への出展など対応を模索しております。

化学品部門では、医薬品原料で国内は比較的堅調に推移しました。化学品ではリン酸、樹脂原料等は伸びましたが、高付加価値原料の動きが鈍化し苦戦しました。欧米向けの化学品、食品及び化粧品原料は大幅に伸長しました。欧米の堅調な内需を背景に、自動車業界向け塗料や機能性コーティング材料向け化学品の原料が順調に推移しております。また、異なる分野である食品・化粧品原料へも販路が広がっており、次の輸出の柱として育成中です。一方炭酸リチウムの輸入も、電気自動車(EV)用二次電池の原料として急激に販売数量を伸ばしております。

食品部門では、植物油脂関連及び水産関連事業をさらに拡大させる方針であり、営業人員の拡充も含め積極的に営業活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間より江守グループが連結対象となり、産業関連事業の売上高は大幅に伸長しております。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高917億4千6百万円(前年同期比93.7%増)、営業利益19億5千7百万円(前年同期比82.1%増)となりました。

医薬事業

医療用医薬品部門では、海外において好調を維持したものの、国内においては医療費抑制政策も影響し、横這いに推移しました。2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」は市場が拡大傾向にあり、順当に売上を伸ばすことができましたが、同治療剤「スイニー錠」は微増にとどまりました。高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は、ジェネリック医薬品が売上を伸ばしてきている影響はありましたが、小児高コレステロール血症への適応、糖尿病に悪影響を及ぼさないスタチンという利点を最大限に活用し、巻き返しを図っております。めまい治療剤「アデホスコウ顆粒」は、この領域でのブランドの確立を目指し積極的に稼働し、堅調に推移しました。眼科領域では、緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」が着実に緑内障治療に浸透し伸長してきましたが、同剤との相乗効果を狙った「ハイパジールコーワ点眼液」は低調に推移しました。眼内レンズ「アバンシィ」は大きな伸長はないものの、新製品の「プリロード1P」の改良品発売を控え、積極的に販促を展開しております。一方で同領域を対象とした医療機器については、輸出が低調であったこともあり、前年同期並みの結果となりました。

OTC医薬品部門では、天候不順による季節品の苦戦はありましたが、新製品投入効果もあり、総じて好調に推移しました。新発売の「キューピーコーワ ドリンク」の販売は順調な滑り出しとなりました。同じく新発売の「ザ・ガードコーワ整腸錠 3+」も計画を上回る売上となりました。また、キャベジン類も売上増となり、バンテリン類も好調に推移しました。一方、キューピーコーワ類は「キューピーコーワゴールド プラス」が伸長したものの全体では前年同期を若干下回り、ウナ類も天候不順やインバウンド需要縮小の影響を受け、苦戦しました。日用雑貨品では、バンテリンサポーター類が順調に拡大を続けております。カイロ類も前年同期に比べ大きく伸長しました。また、マスク類も好調な結果となりました。

海外展開につきましては、医療用医薬品部門は、主力の「リバロ錠」について、中南米地域では若干伸び悩みましたが、米国向けの輸出は引き続き堅調でした。欧州・中東地域では現地子会社を通じてビジネスを展開しており、子会社への原薬輸出は堅調に推移しました。アジア地域では、中国において日本からの輸出製品とともに、本年からは一部現地子会社で生産した製品を現地販売会社と共同で販促活動を行い、順調に販売が推移しております。また、その他のアジア地域への輸出についても好調に推移しております。これらの結果、欧州、米国、アジア、中東地域を含む海外への「リバロ錠」の輸出は、前年同期に比べ大きく伸長しています。

OTC医薬品・ヘルスケア品については、主要市場であるアジア・米国において、興和ブランドの浸透を図っており、中国では、医薬品(バンテリン類)は子会社による販促活動を行っており、ヘルスケア品は子会社を通じて販売しております。韓国では、「新キャベジンS錠」、「バンテリンサポーター」等を、台湾では「新キャベジンS錠」、「新ウナクール」、「バンテリンサポーター」等をそれぞれ子会社において販売しており、その他タイ・香港・シンガポール等各国においても販売を進めております。これらOTC医薬品・ヘルスケア品の海外への輸出は、前年同期に比べ大きく伸長しました。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高684億8千6百万円(前年同期比4.0%増)、営業損失7億9千5百万円(前年同期は営業利益28億6百万円)となりました。

環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、LED照明分野は、ドラッグストアに加え、各種商業施設、工場、病院等への販路拡大も進んでおります。光学機器分野は、工業用FAレンズが国内外ともに好調に推移しております。アグリ事業分野の植物工場野菜は、自社の植物工場における生産体制が整い、ドラッグストアに加え、スーパーマーケット・チェーン店へ販路を拡大し、出荷数量の増加を図っております。再生可能エネルギー分野では、当初の買取価格が確保されている既存3ヶ所の太陽光発電所による売電事業を継続しております。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高53億4千5百万円（前年同期比35.8%増）、営業損失1億8千1百万円（前年同期は営業損失4億7百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸・売買とも都心部と地方との格差が大きいものの、賃貸分野では堅調な需要を背景に賃料水準は回復傾向を示しており、おおむね順調に推移しました。一方、住宅販売分野では土地及び建築費の高騰により苦戦しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高46億9千8百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益15億6千9百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

百貨店事業

百貨店事業は、主力の衣料品が厳しい中、新規催事やイベント効果などにより集客力の向上に取り組んでまいりました。特にアニメ催事が好評を博し、美術品等も好調に推移いたしました。また、インバウンド需要が全国的にも再び脚光を浴びており、当社においても化粧品を中心に堅調に推移しておりますが、衣料品の不振を補填するには至りませんでした。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高71億4百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失3億2千6百万円（前年同期は営業損失3億6千8百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、宿泊部門は4月に開業した「レゴランド・ジャパン」関連の家族旅行需要を取り込み好調に推移しました。宴会部門では一般宴会は堅調に推移しましたが、婚礼宴会は婚礼件数の減少に加え、披露宴の小規模化が顕著となり苦戦しました。レストラン部門は名駅地区の新店ラッシュの影響を受け、ディナーを中心に来客数が減少し苦戦を強いられました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高69億2千3百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失2億2千6百万円（前年同期は営業損失3億5百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業はグループ内取引を中心に保険代理店業及びリース事業等を行っております。

その他の事業の業績は、売上高は10億4千6百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益9千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ3億1千1百万円減少し、当中間連結会計期間末には504億9千8百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、20億8千3百万円（前年同期は94億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、20億5千1百万円（前年同期は10億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の発生及び投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、104億2千4百万円（前年同期比11.4%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業(百万円)	56,123	99.6%
環境・省エネ事業(百万円)	4,530	121.8%
報告セグメント計(百万円)	60,653	101.0%
合計(百万円)	60,653	101.0%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業(百万円)	21,018	109.7
産業関連事業(百万円)	91,746	193.7
医薬事業(百万円)	68,486	104.0
環境・省エネ事業(百万円)	5,345	135.8
不動産事業(百万円)	4,698	88.6
百貨店事業(百万円)	7,104	91.2
ホテル事業(百万円)	6,923	91.8
報告セグメント計(百万円)	205,324	130.8
その他(百万円)	1,046	86.4
合計(百万円)	206,370	130.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	ナノキャリア株式会社	日本	NC-6300の特許、ノウハウ の実施許諾	自 平成23年9月26日 至 契約締結日より30年か継続 的实施料支払義務終了の長 い方

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及びKowa Pharmaceuticals America, Inc.との連携により、「環境・省エネ事業」においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は106億1千8百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」並びに「感覚器領域」、また「難病・希少疾病新薬創出戦略」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[脂質異常症] 「リバロ」 NK-104 (ピタバスタチン)	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE、ベネズエラ、ギリシャ、クウェート、サウジアラビア、ロシア、トルコ、オマーン [当期中に上市した国] ジョージア (平成29年 8月) < 承認 > アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、イタリア、カザフスタン、パナマ、エクアドル、ドミニカ共和国、カタール、バーレーン < 申請中 > モロッコ、ペルー、アルジェリア、チュニジア < その他 > 欧州 小児高コレステロール血症への適応追加を目的に申請中
	[脂質異常症] 「パルモディア」 K-877 (ペマフィブラート)	日本 承認 (平成29年 7月) 欧米 第 相試験
	[非アルコール性脂肪性肝疾患、非アルコール性脂肪肝炎] K-877-FL (ペマフィブラート)	日本 第 相試験
	[2型糖尿病] CSG452 (トホグリフロジン)	欧米 第 相試験
	[2型糖尿病] SK-0403 (アナグリプチン)	欧米 第 相試験
	[痛風、高尿酸血症] K-118 (アーハロフェネート)	米国 第 相試験
	[原発性胆汁性胆管炎における肝機能の改善] K-877-BC (ペマフィブラート)	日本 第 相試験
	[脂質異常症] K-312	米国 第 相試験

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
免疫・炎症	[肝がん再発抑制] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 亜州 第 相試験 欧州 第 相試験
感覚器	[糖尿病網膜症] K-115-R (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[脊髄性筋萎縮症] K-828-SP (パルプロ酸ナトリウム)	日本 第 相試験
	[統合失調症] K-163-SZ (ピリドキサミン)	日本 第 相試験
	K-134	新たな対象疾患検討中

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、処方を変更したザ・ガードコーワ整腸錠 3+(アルファ スリー プラス、整腸剤)を、医薬部外品についてはキューピーコーワ ドリンク(滋養強壯生薬)を発売しました。

また、ヘルスケア品としてDr. NailディーブセラムFT(ディーブセラム フォー フット)、ウイルス当番クリアポット(3規格)、バンテリンコーワサポーター(腰用しっかり加圧タイプ/保温サポーターひざ用)に加え、三次元高密着マスクナノ(3種)、三次元のどに潤いマスク(2種)、メイクがおちにくいマスクピンク、ほんのりハーブが香るマスク(計3種)、三次元マスクミントの香り(4種)、三次元マスクディズニー(6種)、三次元高密着マスクナノ(20枚入 スギヤマ薬局向け)、さらに新ぬくぬく当番貼るタイプレギュラー・ミニ/貼らないタイプレギュラー・ミニも発売しました。

第112期下期には、一般用医薬品のコルゲンコーワB錠TX(総合かぜ薬)を、医薬部外品の液キャベコーワA(胃腸薬)、ヘルスケア品としてウナ虫よけ当番シンプルタイプ卵型・円柱型の上市を予定しております。

海外関係におきましては、中国で三次元マスク、韓国でバンテリンコーワサポーターリニューアル品(ひざ、ひじ、手くび、足くび、ふくらはぎ)、バンテリンコーワサポーター(足くび加圧、手くび加圧)、ケラチナミンコーワWクリーム、台湾でバンテリンコーワ1.0%ゲル、バンテリンコーワサポーター(新規品:ひじ、ひざ、手くび、足くび、ふくらはぎ、腰)、タイでバンテリンコーワサポーターソックスタイプ、バンテリンコーワサポーターふくらはぎアシスト、ディーブセラムを上市し、次半期でも中国、韓国、台湾、タイ、シンガポールの各国にて一般用医薬品・ヘルスケア品の上市を準備しております。

(医療機器)

医療機器分野においては、主に眼内レンズ(IOL)及び眼科用医療機器の研究開発を行っております。

IOLではより使い易いインジェクターを目指した改良及び販売度数の拡張を進めております。さらにトーリック(乱視用)IOLの開発も行っております。

医療機器では研究開発していた超高分解能OCTを9月に上市いたしました。追加のangiographyソフトは年内の発売を予定しています。さらに高機能を有する眼科用医療機器の開発及び自社開発品の機能追加の検討も行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、104億9千2百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

(環境・省エネ機器)

LED事業は、上期に開発中の新規直管形LEDランプの海外規格を取得するとともに上市いたしました。下期には開発中の原価低減に向けた新デザインのLED設備照明の上市及び国内外に対応した直管LEDランプのラインアップ拡充を進めていきます。

アグリ事業は、販売している野菜について効率的な栽培方法の検討を行い、生産性を向上させました。また、植物工場の運用装置の自動化の検討・開発を行い、製造コスト削減について検討いたしました。下期は新規栽培品目及び品種の開発を行い、新製品の上市を目指してまいります。

(光学機器、業務用映像機器)

光学機器及び業務用映像機器につきましては、1.1インチFA用固定焦点レンズ7機種の開発を行いました。このうち3機種は試作が完了し、残り4機種は設計を続けております。また既存の2/3インチ耐振レンズSRシリーズを防水仕様に変更し、試作を完了して量産に向け準備を進めております。スポッティングスコープは、TSシリーズの小型軽量コンパクト化を目指したモデルの開発が完了し、上市いたしました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1億2千5百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ376億1千6百万円増加し、4,908億4千2百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ308億3千5百万円増加し、2,313億9千2百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ67億8千万円増加し、2,594億4千9百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ329億4千万円増加し、3,627億5千3百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ249億6千4百万円増加し、2,193億7千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ79億7千6百万円増加し、1,433億7千8百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、120億1千7百万円（前連結会計年度末は61億4千5百万円）であり、流動比率は105.5%（前連結会計年度末は103.2%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億7千5百万円増加し、1,280億8千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるもので、自己資本比率は24.6%（前連結会計年度末は24.2%）となり、1株当たり純資産額は3,949円33銭（前連結会計年度末は3,580円26銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、江守商事㈱を連結子会社としたこと等により、売上高は2,063億7千万円（前年同期比30.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費を630億9千1百万円（前年同期比10.1%増）計上しましたが、この内容は人件費が240億7千1百万円（前年同期比8.1%増）、販売費154億1千4百万円（前年同期比26.0%増）、諸経費236億5百万円（前年同期比3.6%増）であり、この結果、営業利益は8億1千8百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金8億1千6百万円等により14億1千3百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また営業外費用は、支払利息12億5千4百万円等により18億8千3百万円（前年同期比39.5%減）となりました。この結果、経常利益は3億4千8百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

特別利益は、負ののれん発生益60億5千3百万円等により、70億9千7百万円となりました。特別損失は、減損損失2億9千8百万円等により、6億9千7百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は67億4千8百万円（前年同期比233.2%増）となりました。

ここから、法人税等の税金費用13億8千1百万円と非支配株主に帰属する中間純利益2億1千万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は51億5千5百万円（前年同期比2,051.3%増）となりました。

なお、各セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本店(サ ウスハウ ス)	名古屋市 中区	不動産 全社・管 理	空調設備	350	-	自己資金 及び 借入金	平成30.2	平成30.3	-

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました真岡工場の医薬品製造設備の新設については平成29年6月に、また同工場の医薬品製造・包装設備の新設及び改修については平成29年9月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,354	19.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.37
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	560	1.48
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.35
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	400	1.06
計	-	15,830	41.91

(注) 上記のほか、自己株式が7,199千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,348,000	30,348	-
単元未満株式(注)	普通株式 223,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,348	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が146株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目6番29号	7,199,000	-	7,199,000	19.06
計	-	7,199,000	-	7,199,000	19.06

2【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,280	51,179
受取手形及び売掛金	100,514	5 118,515
有価証券	5	5
リース債権	8,233	7,646
たな卸資産	38,539	39,734
繰延税金資産	7,771	7,136
その他	5,315	7,254
貸倒引当金	103	79
流動資産合計	200,556	231,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 42,127	2 41,879
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,982	2 5,502
工具、器具及び備品（純額）	2 8,038	2 8,179
土地	2 116,894	2 116,095
リース資産（純額）	3,067	4,114
建設仮勘定	2,800	4,125
有形固定資産合計	1 177,911	1 179,896
無形固定資産		
のれん	3,729	3,357
その他	4,281	3,974
無形固定資産合計	8,010	7,331
投資その他の資産		
投資有価証券	2 54,965	2 60,473
退職給付に係る資産	5	4
繰延税金資産	1,806	2,484
その他	13,221	12,370
貸倒引当金	3,251	3,112
投資その他の資産合計	66,746	72,220
固定資産合計	252,668	259,449
資産合計	453,225	490,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,241	2,582,728
短期借入金	285,300	2105,313
未払法人税等	1,213	679
繰延税金負債	16	20
賞与引当金	829	1,032
役員賞与引当金	114	65
売上割戻引当金	1,445	1,496
返品調整引当金	840	967
未使用商品券等引当金	203	190
その他	27,206	26,880
流動負債合計	194,411	219,375
固定負債		
社債	1,950	1,175
長期借入金	294,194	299,250
繰延税金負債	13,603	16,316
再評価に係る繰延税金負債	3,454	3,376
退職給付に係る負債	614,557	614,911
役員退職慰労引当金	1,190	1,139
資産除去債務	597	593
その他	5,853	6,616
固定負債合計	135,401	143,378
負債合計	329,812	362,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	1,400	4,193
利益剰余金	96,080	100,620
自己株式	12,340	12,344
株主資本合計	88,979	96,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,796	27,767
繰延ヘッジ損益	1,082	1,049
土地再評価差額金	779	761
為替換算調整勘定	4,730	4,570
退職給付に係る調整累計額	442	583
その他の包括利益累計額合計	20,485	24,424
非支配株主持分	13,947	7,354
純資産合計	123,412	128,088
負債純資産合計	453,225	490,842

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	158,161	206,370
売上原価	97,524	142,335
売上総利益	60,636	64,034
返品調整引当金戻入額	610	748
返品調整引当金繰入額	848	872
差引売上総利益	60,399	63,910
販売費及び一般管理費	¹ 57,278	¹ 63,091
営業利益	3,120	818
営業外収益		
受取利息	243	184
受取配当金	710	816
為替差益	-	114
持分法による投資利益	39	38
その他	302	259
営業外収益合計	1,296	1,413
営業外費用		
支払利息	1,052	1,254
支払手数料	-	428
為替差損	1,735	-
その他	326	200
営業外費用合計	3,114	1,883
経常利益	1,302	348
特別利益		
固定資産売却益	² 1,311	² 356
投資有価証券売却益	28	688
負ののれん発生益	-	6,053
特別利益合計	1,339	7,097
特別損失		
投資有価証券評価損	4	209
固定資産廃棄損	³ 612	³ 20
減損損失	-	⁴ 298
のれん償却額	-	⁵ 154
その他	-	13
特別損失合計	617	697
税金等調整前中間純利益	2,025	6,748
法人税、住民税及び事業税	667	533
法人税等調整額	1,038	848
法人税等合計	1,706	1,381
中間純利益	318	5,366
非支配株主に帰属する中間純利益	79	210
親会社株主に帰属する中間純利益	239	5,155

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	318	5,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,692	3,981
繰延ヘッジ損益	88	32
土地再評価差額金	181	-
為替換算調整勘定	309	104
退職給付に係る調整額	277	140
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1,634	3,913
中間包括利益	1,316	9,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,454	9,050
非支配株主に係る中間包括利益	138	228

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	1,397	94,085	12,335	86,987
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			239		239
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	2	310	3	311
当中間期末残高	3,840	1,400	93,774	12,338	86,676

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,305	105	653	4,308	415	16,129	13,828	116,945
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								239
自己株式の取得								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,692	88	126	312	273	1,694	184	1,879
当中間期変動額合計	1,692	88	126	312	273	1,694	184	2,191
当中間期末残高	18,612	193	779	4,621	142	14,434	13,643	114,754

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	1,400	96,080	12,340	88,979
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			5,155		5,155
自己株式の取得				4	4
連結範囲の変動			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,793			2,793
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	2,793	4,540	4	7,329
当中間期末残高	3,840	4,193	100,620	12,344	96,309

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,796	1,082	779	4,730	442	20,485	13,947	123,412
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								5,155
自己株式の取得								4
連結範囲の変動								82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,793
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,970	32	17	159	140	3,938	6,593	2,654
当中間期変動額合計	3,970	32	17	159	140	3,938	6,593	4,675
当中間期末残高	27,767	1,049	761	4,570	583	24,424	7,354	128,088

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,025	6,748
減価償却費	3,638	3,285
減損損失	-	298
のれん償却額	243	371
負ののれん発生益	-	6,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,951	484
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	52
受取利息及び受取配当金	954	1,000
支払利息	1,052	1,254
持分法による投資損益(は益)	39	38
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	23	478
固定資産廃棄損	700	44
売上債権の増減額(は増加)	13,984	6,172
たな卸資産の増減額(は増加)	757	1,806
仕入債務の増減額(は減少)	11,421	1,122
その他	3,893	985
小計	10,420	484
利息及び配当金の受取額	956	1,006
利息の支払額	1,063	1,417
法人税等の支払額	883	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,429	2,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,915	5,028
固定資産の売却による収入	1,477	2,069
投資有価証券の取得による支出	329	82
投資有価証券の売却による収入	33	1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,809
貸付けによる支出	-	47
貸付金の回収による収入	573	548
定期預金の預入による支出	170	284
定期預金の払戻による収入	327	1,034
その他	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,006	15,414
長期借入れによる収入	28,605	19,610
長期借入金の返済による支出	10,106	18,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,746	4,400
配当金の支払額	550	550
非支配株主への配当金の支払額	71	63
自己株式の取得による支出	3	4
その他	1,352	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,768	10,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,798	292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,342	10,100
現金及び現金同等物の期首残高	32,468	39,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	542
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,810	50,498

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社の名称

興和創薬(株)

興和新薬(株)

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和光学(株)

(株)インコントロ

江守商事(株)

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

Kowa Holdings America, Inc. (平成29年9月12日付でLa Esperanza Delaware Corp.より商号変更)

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありました興環テクノ(株)(平成29年9月4日付で興和アグリテクノ(株)より商号変更)など国内子会社4社及び海外子会社4社を重要性が増したことにより、また当中間会計間において江守商事(株)の株式を取得したことにより同社並びにその国内子会社1社及び海外子会社5社を当連結会計間より連結の範囲に含めております。

また、国内子会社5社を合併により解散したことから連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

アクトヘルスケア(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)(平成29年5月29日付で栄地下センター(株)より商号変更)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アクトヘルスケア(株)、他8社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他5社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社	中間決算日	
国内子会社	5社	8月31日
国内子会社	2社	6月30日
海外子会社	42社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間未売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したのものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	134,080 百万円	135,961 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	8,160 百万円	8,288 百万円
機械装置及び運搬具	675	870
工具、器具及び備品	142	147
土地	24,057	22,824
投資有価証券	13,702	15,627
計	46,739	47,758

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	3,488 百万円	3,454 百万円
機械装置及び運搬具	670	865
工具、器具及び備品	135	141
土地	1,117	1,117
計	5,411	5,579

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	649 百万円
短期借入金	2,320	2,380
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	15,643	14,056
計	17,963	17,085

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
PJAC Land Corporation	394 百万円	PJAC Land Corporation 359 百万円
台湾興和通商股份有限公司	29	台湾興和通商股份有限公司 48
計	424	計 408

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	53 百万円	63 百万円
受取手形裏書譲渡高	-	27

5 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	1,358 百万円
支払手形	-	382

6 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
広告宣伝費	4,108 百万円	4,676 百万円
従業員給料手当	14,012	15,041
退職給付費用	1,126	1,247
役員退職慰労引当金繰入額	85	75
役員賞与引当金繰入額	12	95
研究開発費	9,981	10,618
貸倒引当金繰入額	123	13

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
土地	1,194 百万円	59 百万円
建物及び構築物	116	296
その他	-	0
計	1,311	356

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
建物及び構築物	518 百万円	7 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
その他	89	10
計	612	20

4 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

当中間連結会計期間において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産等	(株)クリエイション	建物及び構築物	156
		無形固定資産その他	117
		その他	24
計			298

上記事業用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

5 のれん償却額

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,189	3	-	7,193
合計	7,189	3	-	7,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,195	3	-	7,199
合計	7,195	3	-	7,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	51,236 百万円	51,179 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	426	680
現金及び現金同等物	50,810	50,498

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	259	99
工具、器具及び備品	27	26	0
合計	386	286	99

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	272	86
工具、器具及び備品	27	27	-
合計	386	299	86

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	26	25
1年超	73	61
合計	99	86

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払リース料	13	13
減価償却費相当額	13	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
1年内	308	302
1年超	455	458
合計	764	760

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
リース料債権部分	5	6
受取利息相当額	0	0
リース投資資産	4	5

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,119	1,367	1,481	1,605	1,740	919
リース投資資産	1	1	1	0	0	-

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,171	1,429	1,549	1,679	1,581	234
リース投資資産	1	1	1	1	0	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,280	40,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	100,514	100,514	-
(3) リース債権	8,233	8,257	24
(4) 投資有価証券 其他有価証券	49,495	49,495	-
資産計	198,523	198,547	24
(1) 支払手形及び買掛金	77,241	77,241	-
(2) 短期借入金	56,489	56,489	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	4,100	4,118	18
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	123,005	123,724	719
負債計	260,835	261,572	737
デリバティブ取引()	1,561	1,561	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で表示しています。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	51,179	51,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,515	118,515	-
(3) リース債権	7,646	7,551	94
(4) 投資有価証券 其他有価証券	55,709	55,709	-
資産計	233,050	232,955	94
(1) 支払手形及び買掛金	82,728	82,728	-
(2) 短期借入金	78,668	78,668	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	3,025	3,037	12
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	125,895	126,324	429
負債計	290,317	290,758	441
デリバティブ取引()	1,512	1,512	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっております。また金利スワップ又は金利通貨スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ対象である売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	5,470	4,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において3,887百万円、当中間連結会計期間において2,895百万円含まれております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	48,443	13,590	34,852
(2) 債券			
国債・地方債等	179	144	34
社債	120	112	7
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	48,742	13,847	34,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	752	806	54
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	-
小計	758	812	54
合計	49,501	14,659	34,841

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	54,286	13,359	40,926
(2) 債券			
国債・地方債等	180	144	36
社債	123	112	11
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	54,590	13,616	40,973
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,119	1,287	168
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	-
小計	1,124	1,292	168
合計	55,715	14,909	40,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,582百万円、中間連結貸借対照表計上額1,867百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当中間連結会計期間において、有価証券について209百万円(関連会社株式209百万円)減損処理を行っておりません。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	562 百万円	597 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60	26
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	28	32
中間期末(期末)残高	597	593

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

〔共通支配下の取引等〕

子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社丸栄

事業の内容 百貨店事業

企業結合日

平成29年5月29日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は株式会社丸栄の株式を公開買付けにより取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は株式会社丸栄を完全子会社といたしました。当該取引は、当社グループ経営の一層の効率化、迅速化を図り企業価値を拡大するため行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5,052百万円

取得原価 5,052百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,443百万円

〔取得による企業結合〕

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 江守商事株式会社

事業の内容 産業関連事業

企業結合を行った主な理由

当社の商社部門におけるシナジーを追求し、企業価値を拡大することを目的としております。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 江守商事株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-
企業結合日に追加取得した議決権比率	89.94%
取得後の議決権比率	89.94%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	370百万円
取得原価		370百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

6,053百万円

発生原因

取得原価が、同社の企業結合時における時価純資産の当社持分額を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,659百万円
固定資産	2,229百万円
資産合計	23,889百万円
流動負債	15,648百万円
固定負債	1,098百万円
負債合計	16,747百万円

(7) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、履物、バッグ及び釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・資材、建設資材、医薬品原材料、化学品、食品原料、鉱産物等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器、情報機器、LED応用製品、植物工場野菜、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」は、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	19,163	47,354	65,859	3,937	5,303	7,790	7,541	156,951	1,210	158,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	281	4,703	364	56	339	8	23	5,777	368	6,145
計	19,445	52,058	66,223	3,994	5,643	7,798	7,565	162,728	1,578	164,307
セグメント利益 又は損失()	59	1,074	2,806	407	1,660	368	305	4,400	98	4,498
セグメント資産	17,325	73,944	144,448	9,929	73,562	35,352	22,845	377,408	1,691	379,099
その他の項目										
減価償却費	86	172	2,108	129	429	175	356	3,458	2	3,460
のれん償却額	15	-	15	-	-	41	51	124	-	124
持分法適用会社 への投資額	65	297	-	-	1,754	-	-	2,117	-	2,117
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	90	67	2,524	231	11	250	299	3,475	0	3,475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,018	91,746	68,486	5,345	4,698	7,104	6,923	205,324	1,046	206,370
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	282	5,106	427	553	365	18	36	6,789	329	7,119
計	21,301	96,853	68,913	5,899	5,064	7,122	6,960	212,113	1,375	213,489
セグメント利益 又は損失()	116	1,957	795	181	1,569	326	226	2,114	0	2,113
セグメント資産	18,581	125,991	149,909	11,371	71,142	36,185	23,552	436,733	2,671	439,404
その他の項目										
減価償却費	99	256	1,954	156	329	139	220	3,155	2	3,157
のれん償却額	170	-	15	-	-	41	25	253	-	253
持分法適用会社 への投資額	71	17	-	-	1,813	-	-	1,903	-	1,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	123	321	4,623	138	30	114	415	5,767	2	5,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	162,728	212,113
「その他」の区分の売上高	1,578	1,375
セグメント間取引消去	6,145	7,119
中間連結財務諸表の売上高	158,161	206,370

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,400	2,114
「その他」の区分の利益	98	0
セグメント間取引消去	137	20
全社費用	1,515	1,315
中間連結財務諸表の営業利益	3,120	818

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	377,408	436,733
「その他」の区分の資産	1,691	2,671
セグメント間取引消去	2,785	5,001
全社資産	55,284	56,439
中間連結財務諸表の資産	431,598	490,842

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,458	3,155	180	129	3,638	3,285
のれん償却額	124	253	118	118	243	371
持分法適用会社への投資額	2,117	1,903	-	-	2,117	1,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,475	5,769	131	59	3,606	5,828

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	UAE	その他		
101,506	12,060	25,681	18,912	158,161

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	UAE	その他		
124,789	37,159	23,556	20,865	206,370

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「アジア」に含めて表示しておりました「UAE」の売上高については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の表示の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「アジア」に表示していた37,742百万円は、「UAE」12,060百万円、「その他」25,681百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global FZE	37,031	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	298	-	-	-	-	-	-	-	-	298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連事 業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	15	-	15	-	-	41	51	-	118	243
当中間 期末残高	185	-	237	-	-	1,050	379	-	2,119	3,972

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連事 業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	170	-	15	-	-	41	25	-	118	371
当中間 期末残高	-	-	205	-	-	966	302	-	1,882	3,357

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当中間連結会計期間において、産業関連事業において6,053百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、江守商事㈱の株式を取得したことによるものです。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7.84円	168.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	239	5,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額(百万円)	239	5,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,579	30,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,580.26円	3,949.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	123,412	128,088
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,947	7,354
(うち非支配株主持分)(百万円)	(13,947)	(7,354)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	109,465	120,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	30,574	30,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	24,386
受取手形	5 1,900	5 2,139
電子記録債権	5 1,273	5 2,668
売掛金	37,152	41,748
たな卸資産	26,698	25,034
短期貸付金	103	141
関係会社短期貸付金	1,663	4,340
繰延税金資産	3,448	3,460
その他	2,835	3,727
貸倒引当金	78	96
流動資産合計	92,005	107,549
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 22,471	1 22,481
工具、器具及び備品(純額)	1 6,913	1 6,915
土地	1 46,092	1 46,060
リース資産(純額)	2,184	3,008
その他(純額)	1 5,051	1 5,467
有形固定資産合計	82,714	83,933
無形固定資産		
特許権	3,048	2,717
ソフトウェア	396	331
のれん	2,001	1,882
リース資産	64	45
その他	132	122
無形固定資産合計	5,642	5,098
投資その他の資産		
投資有価証券	24,271	26,756
関係会社株式	44,902	48,501
長期貸付金	135	82
関係会社長期貸付金	18,033	18,891
その他	10,497	10,978
貸倒引当金	3,111	3,130
投資その他の資産合計	94,729	102,080
固定資産合計	183,086	191,112
資産合計	275,091	298,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,219	12,324
買掛金	13,792	13,592
短期借入金	55,932	67,250
1年内償還予定の社債	2,150	1,850
リース債務	514	609
未払法人税等	428	109
役員賞与引当金	81	48
返品調整引当金	307	461
その他	7,474	11,249
流動負債合計	89,901	107,495
固定負債		
社債	1,950	1,175
長期借入金	77,188	83,404
リース債務	1,729	2,437
繰延税金負債	834	2,151
退職給付引当金	46,281	46,363
役員退職慰労引当金	643	619
資産除去債務	45	45
その他	2,018	1,984
固定負債合計	90,692	98,180
負債合計	180,593	205,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,017	1,012
特別償却準備金	127	106
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	8,917	5,523
利益剰余金合計	90,521	87,102
自己株式	12,610	12,614
株主資本合計	83,796	80,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,593	11,542
繰延ヘッジ損益	1,109	1,070
評価・換算差額等合計	10,702	12,613
純資産合計	94,498	92,986
負債純資産合計	275,091	298,662

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	74,773	82,229
その他の営業収入	1,941	2,555
総売上高	76,714	84,785
売上原価	52,802	59,792
売上総利益	23,912	24,992
返品調整引当金戻入額	579	307
返品調整引当金繰入額	582	461
差引売上総利益	23,909	24,838
販売費及び一般管理費	24,493	27,106
営業損失()	583	2,268
営業外収益		
受取利息	175	179
受取配当金	440	497
その他	238	197
営業外収益合計	854	873
営業外費用		
支払利息	510	475
為替差損	1,714	-
その他	228	193
営業外費用合計	2,453	669
経常損失()	2,183	2,064
特別利益		
投資有価証券売却益	-	688
固定資産売却益	1,311	42
特別利益合計	1,311	730
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	-	1,282
特別損失合計	4	1,282
税引前中間純損失()	876	2,616
法人税、住民税及び事業税	93	199
法人税等調整額	619	452
法人税等合計	526	252
中間純損失()	1,402	2,869

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,027	169	59,000	10,684
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								20		20
中間純損失（ ）										1,402
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	20	-	1,927
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,022	148	59,000	8,757

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	92,341	12,605	85,621	7,860	65	7,794	93,415
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純損失（ ）	1,402		1,402				1,402
自己株式の取得		3	3				3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				605	96	702	702
当中間期変動額合計	1,953	3	1,956	605	96	702	2,658
当中間期末残高	90,387	12,608	83,664	7,254	162	7,091	90,756

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,017	127	59,000	8,917
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								20		20
中間純損失（ ）										2,869
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	20	-	3,393
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,012	106	59,000	5,523

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	90,521	12,610	83,796	9,593	1,109	10,702	94,498
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純損失（ ）	2,869		2,869				2,869
自己株式の取得		4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,949	38	1,911	1,911
当中間期変動額合計	3,419	4	3,423	1,949	38	1,911	1,512
当中間期末残高	87,102	12,614	80,373	11,542	1,070	12,613	92,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	3,406 百万円	3,379 百万円
工具、器具及び備品	135	141
土地	1,117	1,117
有形固定資産その他	751	941
計	5,411	5,579

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	47,269 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. 58,363 百万円
Amigo Maritime Pvt. Inc.	5,418	Amigo Maritime Pvt. Inc. 4,940
Kowa Maritime Pvt. Inc.	5,153	Kowa Maritime Pvt. Inc. 4,685
Kowa Holdings America, Inc.	4,013	Kowa Holdings America, Inc. 4,016
その他18社	2,403	その他18社 2,339
計	64,258	計 74,344

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	53 百万円	63 百万円

4 退職給付引当金には、執行役員分(従業員に限る。)を含んでおります。

5 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	236 百万円
電子記録債権	-	656

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	2,010 百万円	1,888 百万円
無形固定資産	624	578

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	7,558	1,471
関連会社株式	-	-	-
合計	9,029	7,558	1,471

当中間会計期間 (平成29年 9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
子会社株式	35,606	48,445
関連会社株式	265	55

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(取得による企業結合)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼頭 潤子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。